

# 平成29年度予算見積調書

課室名：危機管理課  
 担当名：震災予防・復興支援担当  
 内線：8141 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B4	震災対策推進費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	震災予防のまちづくり事業費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	災害対策基本法第8条、震災予防のまちづくり条例第2条、8条、22条、24条		挑戦項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
県民の災害対応力の向上を図るため、防災知識の普及啓発活動等、平常時から震災に強いまちづくりを推進し、安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与する。 (1) 県民への普及啓発事業 234千円 (2) 地域の防災団体との連携 234千円 (3) 東京都への職員派遣 33千円 (4) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整 1,082千円			(1) 事業内容 ア 県民への啓発普及事業 234千円 (ア) 地震対策セミナーの開催 (イ) 年次報告の発行 イ 地域の防災団体との連携 234千円 地域の防災力の向上(サポート企業・事業所の登録) ウ 東京都への職員派遣 33千円 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整・負担金の支出 1,082千円 (2) 事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 地震対策セミナーの開催、県政出前講座の実施、年次報告の発行 イ 地域防災サポート企業の登録 ウ 東京都への職員派遣 エ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整・負担金の支出 (3) 事業効果 ア 地震対策セミナー 参加者数 1,000人/年(25年度：400人、26年度：741人、27年度：698人) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 ア 地震対策セミナーについては平成21年度から民間企業との実行委員会型式により実施。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	1,583						1,583	0
前年額	1,583						1,583	